



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常川 謙二

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	19,983	2.9	178	△17.3	128	△34.5	△12	—
22年3月期第3四半期	19,411	—	215	—	196	—	119	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△0.62	—
22年3月期第3四半期	6.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	27,496	14,591	53.1	750.04
22年3月期	24,212	15,011	62.0	771.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,591百万円 22年3月期 15,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,350	1.2	150	△39.4	60	△72.1	△90	—	△4.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 19,587,349株 22年3月期 19,587,349株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 132,923株 22年3月期 127,145株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 19,457,272株 22年3月期3Q 19,462,146株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策効果もあって、企業業績は緩やかな回復が続いてきましたが、一方では雇用・所得環境の不安は解消せず、円高とデフレの定着、更には、年度後半から経済対策の縮小や終了もあって、景気の先行き不透明感が増大しました。

当社グループの関係業界におきましても、電機・電子や自動車などの業界では経済対策効果の一巡で、景気の持続的回復への懸念が増し、また製紙などの業界では需要は依然として低調なレベルに留まりました。

このような情勢下、当社グループは当年度からスタートさせた新たな「三カ年中期経営計画」に沿って、当社独自の技術を活かした成長戦略やグローバルな事業展開を継続実施し、経営基盤の強化と業績の改善に取り組んできました。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は199億8千3百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は1億7千8百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常利益は1億2千8百万円（前年同四半期比34.5%減）となり、四半期純損失が1千2百万円（前年同四半期は四半期純利益1億1千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、関係する電子部品や自動車部品の業界で需要が持ち直してきたこと、更には、きめ細かな拡販活動と新たな需要開拓による成果も出始めたことで、業績の回復が暫く続いてきました。しかしながら、第2四半期後半からは、経済対策の縮小や終了で景気の先行き不透明感が強まって調整局面となり、需要の減退が始められました。その結果、当事業全体の売上高は143億2千8百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は3億3百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	新たな需要開拓の成果もありましたが、携帯電話、HDD等の電子機器関連需要の回復が伸び悩み、設計・複写用途需要も大きく落ち込んだため、5.5%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け需要が一時の大きな落込みからは持ち直し、更には、家電小型モータ用途や特殊用途への拡販にも努めた結果、22.3%の増収となりました。
電子材料	拡販努力の効果もあって順調に回復してきた電気・電子機器関連需要が調整局面入りし、一部の商品ビジネス終了の影響もありましたが、11.8%の増収となりました。
機能性樹脂	緩やかに回復してきた回路基板や家電製品向け樹脂需要が、政府の経済対策効果の一巡で鈍化し、一部商品の商流変更もあったため、1.0%の増収に留まりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、製紙業界向け製商品の拡販と新規需要の開拓に努めてきましたが、紙需要の低迷から製紙各社の減産が継続していることや、当社製商品と競合品との競争も一段と激化したため、非常に厳しい状況下で推移しました。その結果、当事業全体の売上高は50億2千4百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は5千6百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	国内需要の落込みと競合他社品との競争も一段と激化したため、当社の新規オリジナル製品の拡販効果があったものの、13.3%の減収となりました。
製紙用化学品	需要が大きく落ち込んだ状況下で、ナフサ価格の上昇に連動した紙塗工用バインダーの価格値上げを第2四半期まで実施できたことで、3.7%の減収に留まりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体の食品材料が、個人消費の低迷が続いていることや、円高・デフレの定着で販売価格の値下げ圧力も更に強まったことで、引続き厳しい市場環境のもとで推移しました。そうした状況下で、顧客に密着した拡販活動に鋭意努めましたが、当事業全体の売上高は6億3千万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は1億6百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、274億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億8千3百万円の増加となりました。これは主に、有価証券が15億円減少したものの、現金及び預金が36億3千9百万円、建設仮勘定が8億3千7百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債については、129億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億3百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が26億円、支払手形及び買掛金が8億7千1百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産については、145億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億1千9百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が2億6百万円（1千2百万円の四半期純損失の計上、1億9千4百万円の剰余金の配当による減少）、為替換算調整勘定が1億2千9百万円、その他有価証券評価差額金が8千1百万円それぞれ減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、21億3千9百万円増加して、85億4千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億3千1百万円の資金増加（前年同四半期は11億6千4百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、仕入債務が8億8千9百万円増加したこと、減価償却費を5億8百万円計上したこと、たな卸資産が2億4千4百万円増加したこと、及び売上債権が2億2千万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億8千8百万円の資金減少（前年同四半期は15億4千4百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として10億1千7百万円支出したこと、及び無形固定資産の取得として2億6百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億1千2百万円の資金増加（前年同四半期は8億6千3百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを30億円実行したこと、及び長期借入金の約定返済により5億円支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高は、一部の棚卸資産について実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ816千円、税金等調整前四半期純利益は58,170千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62,396千円です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,540,860	4,901,048
受取手形及び売掛金	8,761,447	8,555,318
たな卸資産	1,764,532	1,527,545
その他	274,014	1,736,975
貸倒引当金	△12,840	△13,637
流動資産合計	19,328,014	16,707,251
固定資産		
有形固定資産	5,209,545	4,444,299
無形固定資産	255,079	203,258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,362,941	1,496,200
その他	1,825,015	1,882,556
貸倒引当金	△484,263	△521,055
投資その他の資産合計	2,703,694	2,857,701
固定資産合計	8,168,319	7,505,259
資産合計	27,496,333	24,212,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,199,305	4,327,716
短期借入金	700,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	500,000
未払法人税等	48,021	36,090
賞与引当金	74,654	151,000
その他	688,312	500,030
流動負債合計	7,110,295	6,014,837
固定負債		
長期借入金	5,200,000	2,600,000
退職給付引当金	373,666	381,945
役員退職慰労引当金	41,837	35,447
資産除去債務	62,662	—
その他	116,182	168,851
固定負債合計	5,794,348	3,186,243
負債合計	12,904,644	9,201,081

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,658,381	4,865,041
自己株式	△44,420	△43,186
株主資本合計	14,615,453	14,823,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,298	244,999
繰延ヘッジ損益	△449	246
為替換算調整勘定	△186,613	△57,164
評価・換算差額等合計	△23,764	188,081
純資産合計	14,591,689	15,011,429
負債純資産合計	27,496,333	24,212,510

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,411,162	19,983,443
売上原価	17,103,960	17,619,176
売上総利益	2,307,202	2,364,266
販売費及び一般管理費	2,091,860	2,186,234
営業利益	215,342	178,031
営業外収益		
受取利息	10,190	6,613
受取配当金	23,467	27,564
その他	22,481	9,497
営業外収益合計	56,139	43,675
営業外費用		
支払利息	45,173	45,110
債権売却損	6,043	5,136
為替差損	19,493	36,940
その他	4,454	6,020
営業外費用合計	75,165	93,206
経常利益	196,316	128,500
特別利益		
固定資産売却益	—	1,382
投資有価証券償還益	131,703	—
貸倒引当金戻入額	—	37,588
特別利益合計	131,703	38,971
特別損失		
固定資産売却損	2,485	23,102
固定資産除却損	15,269	1,505
投資有価証券評価損	5,000	1,108
投資有価証券償還損	8,503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,354
その他	350	78
特別損失合計	31,609	83,150
税金等調整前四半期純利益	296,411	84,321
法人税、住民税及び事業税	25,183	40,165
法人税等調整額	152,025	56,231
法人税等合計	177,208	96,397
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△12,075
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,202	△12,075

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	296,411	84,321
減価償却費	499,995	508,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,365	△37,588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,300	△76,334
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,705	△8,278
受取利息及び受取配当金	△33,657	△34,177
支払利息	45,173	45,110
固定資産売却損益 (△は益)	2,485	21,719
固定資産除却損	15,269	1,505
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,000	1,108
投資有価証券償還損益 (△は益)	△123,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,354
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,026,865	△220,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	843,151	△244,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,443,449	889,846
その他	76,291	3,852
小計	947,864	991,480
利息及び配当金の受取額	34,988	33,614
利息の支払額	△45,136	△45,387
法人税等の支払額	△24,824	△51,553
法人税等の還付額	251,337	3,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,229	931,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,646,969	△1,017,509
有形固定資産の売却による収入	207	8,252
無形固定資産の取得による支出	—	△206,871
投資有価証券の取得による支出	△918	△4,180
投資有価証券の売却による収入	440	—
投資有価証券の償還による収入	77,913	—
株式売却代金の回収による収入	22,000	33,000
その他	3,110	△828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,217	△1,188,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	200,000
長期借入れによる収入	2,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△490	△1,233
配当金の支払額	△186,197	△186,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,312	2,512,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,074	△116,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473,249	2,139,811
現金及び現金同等物の期首残高	5,044,898	6,401,048
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	88,424	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,606,571	8,540,860

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,460,365	5,310,158	640,638	19,411,162	—	19,411,162
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,460,365	5,310,158	640,638	19,411,162	—	19,411,162
営業利益又は 営業損失(△)	288,797	130,455	105,345	524,599	△309,257	215,342

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,328,799	5,024,196	19,352,995	630,447	19,983,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,328,799	5,024,196	19,352,995	630,447	19,983,443
セグメント利益	303,446	56,234	359,681	106,119	465,800

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	359,681
「その他」の区分の利益	106,119
全社費用（注）	△287,768
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）	178,031

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。